

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 フルサト工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大西 聡

TEL 06-6946-9605

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	25,786	△44.8	△653	—	△524	—	△423	—
21年3月期第2四半期	46,712	—	2,660	—	2,889	—	1,159	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△26.77	—
21年3月期第2四半期	73.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	42,400	29,203	68.9	1,848.04
21年3月期	47,171	29,987	63.6	1,897.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 29,203百万円 21年3月期 29,987百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	17.50	27.50
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,300	△34.7	△770	—	△530	—	△590	—	△37.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	16,438,648株	21年3月期	16,438,648株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	636,164株	21年3月期	635,757株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	15,802,639株	21年3月期第2四半期	15,804,099株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日発表の通期連結業績予想は、平成21年10月28日発表のとおり、修正を行なっております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△30.4	40	△98.6	230	△92.5	80	△94.7	5.06

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期累計期間における事業環境は、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより、景気は持ち直しに向かうことが期待されております。一方で、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されております。

鉄骨建築分野においては、設備投資関連を中心に、需要は減少の度合いを強め、当期実績のベースとなる、鉄骨系建築物の建築着工床面積は、1～3月の前年同期比18.9%減から4～6月期は同41.9%減と悪化傾向を示し、直近の月次実績は、7月の前年同月比38.7%減、8月同43.9%減と回復の兆しは伺えない状況です。

機械工具分野においては、製造業における在庫調整は進展しましたが、生産水準は依然低く、鉱工業生産指数の一般機械工業は、4～6月前年同期比48.0%減、7～9月期は同42.0%減、鉄道船舶を除く輸送機械工業は、4～6月同44.4%減、7～9月同28.9%減となっております。一方、製造業における設備投資はさらに低い水準で、先行指標である工作機械受注統計は、内需受注において、4～6月は同76.5%減、7～9月は少し持ち直したものの同67.3%減とまだまだ低い水準となっております。

このような最悪の環境の中、当社はグループを挙げて受注活動に傾注すると共に、製造費及び営業費の削減に努め、在庫圧縮を進めるなどしてまいりましたが、競合激化による価格の下落や、自社生産における在庫過剰により収益が圧迫されました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前年同期比44.8%減の257億8千6百万円、営業損失は6億5千3百万円、経常損失は5億2千4百万円、四半期純損失は4億2千3百万円となりました。

事業のセグメント別の状況は次の通りです。

(機械工具部門)

当部門の売上高は、前年同期比49.4%減の160億1千8百万円、5億7千7百万円の営業損失となりました。工作機械を販売する機械分野が同70.9%大幅減となったのに加え、最もボリュームのある機工分野も市場環境の影響を受け同44.0%減となりました。住設システム分野が、リフォーム需要への注力により前年同期に比べて17.3%増加したものの、岐阜商事分野は、自動車部品工業における切削工具需要低迷の影響を受け同62.8%減となりました。

(鉄骨建築関連資材部門)

当部門の売上高は、前年同期比34.9%減の75億8千3百万円、営業利益は同78.7%減の2億8千7百万円となりました。鉄骨建築向けの販売では、需要の縮小に加えて、鋼材市況の4割以上の下落と、市場での競合による価格低下が売上低下の主な要因となりました。プラント配管分野の売上高も、ステンレス製品の価格下落などの理由により同32.5%減となりました。

(鉄骨建築関連部材部門)

自社生産工場における生産量の急減と、前連結会計年度末における原材料在庫及び仕掛品在庫の拡大により売上総利益率が低下し、売上高の減少と相俟って収益を圧迫しました。その結果、同部門の売上高は、前年同期比36.0%減の21億6千9百万円、4億2千3百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億7千万円減少し424億円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加18億3百万円、受取手形及び売掛金の減少51億1千3百万円、商品及び製品の減少7億8千2百万円等により、流動資産が41億6千4百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ39億8千6百万円減少し131億9千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少32億1千4百万円、未払法人税等の減少2億5千9百万円、短期借入金の増加7億4千万円等により、流動負債が29億3千8百万円減少したこと、及び長期借入金の減少9億円等により、固定負債が10億4千7百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円減少し292億3百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失4億2千3百万円、剰余金の配当2億7千6百万円等によります。この結果、自己資本比率63.6%から68.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加し、83億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億8千万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失5億1千9百万円を計上したことに加え、仕入債務の減少額31億9千9百万円及び法人税等の支払額2億9千7百万円がありましたが、売上債権の減少額50億7千6百万円、たな卸資産の減少額10億7千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千1百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出2千8百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千6百万円の減少となりました。これは長期借入金の返済による支出1億5千万円、配当金の支払額2億7千5百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年10月28日に修正発表いたしました。

修正の理由につきましては、景気後退を背景に設備投資が低調に推移し、受注環境は厳しく、売上高の低下に加え、市場における価格競争の激化による利益率の低下が予想され、前回発表予想数値を大幅に下回る予想数値となりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

退職給付引当金（前払年金費用）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

また、連結子会社(株)ジーネットは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴う影響額は、第3四半期連結累計期間の特別利益として13,051千円計上する見込であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,428,767	6,624,942
受取手形及び売掛金	15,142,027	20,255,391
商品及び製品	2,889,054	3,671,595
仕掛品	446,287	696,062
原材料及び貯蔵品	167,492	208,906
繰延税金資産	396,858	278,004
その他	371,433	286,579
貸倒引当金	△34,235	△49,329
流動資産合計	27,807,684	31,972,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,820,602	2,911,567
土地	6,801,723	6,801,723
その他(純額)	534,546	612,262
有形固定資産合計	10,156,873	10,325,553
無形固定資産		
のれん	932,288	1,087,665
その他	131,788	142,446
無形固定資産合計	1,064,077	1,230,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265,847	2,437,193
前払年金費用	58,372	138,943
繰延税金資産	357,768	372,879
その他	801,483	809,352
貸倒引当金	△111,177	△115,157
投資その他の資産合計	3,372,294	3,643,211
固定資産合計	14,593,245	15,198,876
資産合計	42,400,929	47,171,028

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594,344	12,809,323
短期借入金	1,050,000	310,000
未払法人税等	65,920	325,269
賞与引当金	480,655	494,190
役員賞与引当金	10,373	15,133
その他	475,063	661,275
流動負債合計	11,676,356	14,615,191
固定負債		
長期借入金	—	900,000
繰延税金負債	359,332	491,651
退職給付引当金	884,878	903,468
役員退職慰労引当金	54,599	51,199
その他	222,211	222,211
固定負債合計	1,521,022	2,568,531
負債合計	13,197,378	17,183,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	17,160,701	17,860,313
自己株式	△187,682	△187,380
株主資本合計	28,652,106	29,352,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551,443	635,283
評価・換算差額等合計	551,443	635,283
純資産合計	29,203,550	29,987,305
負債純資産合計	42,400,929	47,171,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,712,802	25,786,754
売上原価	39,303,726	22,078,866
売上総利益	7,409,076	3,707,888
販売費及び一般管理費	4,748,505	4,361,166
営業利益又は営業損失(△)	2,660,570	△653,278
営業外収益		
受取利息	3,304	2,665
受取配当金	30,274	20,131
仕入割引	288,336	153,921
受取賃貸料	28,027	28,166
その他	23,478	15,138
営業外収益合計	373,420	220,024
営業外費用		
支払利息	10,980	5,984
手形売却損	6,806	2,004
売上割引	117,108	72,514
賃貸収入原価	6,303	8,759
その他	2,849	2,079
営業外費用合計	144,048	91,342
経常利益又は経常損失(△)	2,889,942	△524,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,978	5,400
特別利益合計	22,978	5,400
特別損失		
会員権評価損	—	650
固定資産除却損	19,299	—
投資有価証券評価損	485,062	—
役員退職慰労金	107,008	—
特別損失合計	611,370	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,301,550	△519,845
法人税、住民税及び事業税	1,088,256	45,928
法人税等調整額	54,095	△142,711
法人税等合計	1,142,352	△96,783
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,159,198	△423,061

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	24,283,293	13,454,420
売上原価	20,383,610	11,530,073
売上総利益	3,899,682	1,924,347
販売費及び一般管理費	2,361,868	2,168,415
営業利益又は営業損失(△)	1,537,814	△244,068
営業外収益		
受取利息	2,697	2,253
受取配当金	4,070	1,231
仕入割引	142,334	78,745
受取賃貸料	14,065	14,108
その他	14,542	6,586
営業外収益合計	177,711	102,926
営業外費用		
支払利息	5,226	2,805
手形売却損	2,704	993
売上割引	55,403	35,360
賃貸収入原価	3,151	3,667
その他	1,897	1,350
営業外費用合計	68,383	44,175
経常利益又は経常損失(△)	1,647,142	△185,317
特別損失		
会員権評価損	—	650
投資有価証券評価損	485,062	—
特別損失合計	485,062	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,162,079	△185,967
法人税、住民税及び事業税	701,591	△15,092
法人税等調整額	△87,510	△2,179
法人税等合計	614,081	△17,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	547,998	△168,695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,301,550	△519,845
減価償却費	214,575	196,725
のれん償却額	155,376	155,376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,400	△4,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,753	△18,589
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	80,570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△661,131	3,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,381	△13,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,320	△19,073
受取利息及び受取配当金	△33,578	△22,797
支払利息	10,980	5,984
投資有価証券評価損益(△は益)	485,062	—
売上債権の増減額(△は増加)	357,737	5,076,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△586,344	1,073,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,383	△3,199,265
未払金の増減額(△は減少)	△24,218	△30,790
未払費用の増減額(△は減少)	4,552	1,051
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810	—
その他	11,917	△201,226
小計	2,155,321	2,563,077
利息及び配当金の受取額	33,532	22,654
利息の支払額	△11,634	△7,861
法人税等の支払額	△870,527	△297,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,692	2,280,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,755	△46,693
定期預金の払戻による収入	36,151	45,755
有形固定資産の取得による支出	△276,831	△28,234
有形固定資産の売却による収入	10,448	219
投資有価証券の取得による支出	△6,264	△5,843
子会社株式の取得による支出	△645	—
貸付けによる支出	△7,950	△6,880
貸付金の回収による収入	6,532	9,289
その他	△7,235	△9,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,548	△41,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△295,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△894	△302
配当金の支払額	△487,747	△275,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,642	△436,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,501	1,802,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908	6,539,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,623,409	8,341,905

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,385,562	6,055,999	1,834,160	7,571	24,283,293	—	24,283,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	288,374	4,052	—	—	292,426	(292,426)	—
計	16,673,936	6,060,052	1,834,160	7,571	24,575,720	(292,426)	24,283,293
営業利益	518,372	745,546	239,353	1,512	1,504,784	33,030	1,537,814

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,414,996	3,912,306	1,120,563	6,553	13,454,420	—	13,454,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197,734	2,492	—	—	200,227	(200,227)	—
計	8,612,731	3,914,799	1,120,563	6,553	13,654,648	(200,227)	13,454,420
営業利益又は営業損失(△)	△228,967	155,346	△200,382	869	△273,133	29,065	△244,068

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,651,184	11,654,113	3,390,561	16,944	46,712,802	—	46,712,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546,151	8,384	—	—	554,536	(554,536)	—
計	32,197,336	11,662,497	3,390,561	16,944	47,267,339	(554,536)	46,712,802
営業利益	853,493	1,351,058	388,323	3,798	2,596,673	63,897	2,660,570

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,018,914	7,583,735	2,169,176	14,928	25,786,754	—	25,786,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348,159	5,571	—	—	353,731	(353,731)	—
計	16,367,074	7,589,306	2,169,176	14,928	26,140,486	(353,731)	25,786,754
営業利益又は営業損失(△)	△577,169	287,950	△423,741	3,560	△709,399	56,121	△653,278

- (注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容
- (1) 機械工具
機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等
 - (2) 鉄骨建築関連資材
ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等
 - (3) 鉄骨建築関連部材
ブレース、アンカーボルト等
 - (4) その他
各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。